

## 沖縄の経済産業の振興

### 1 地域活性化施策の推進

#### 産業基盤の整備

沖縄では、復帰後の経済の自立化や本土との格差是正を図るため、産業基盤の整備に取り組んできました。

例えば、沖縄本島北部の多目的ダムから工業用水を供給する目的で計画された沖縄工業用水道事業は、昭和51年度に一部給水を開始しました。その後、平成元年度から糸満工業団地、平成6年度から中城湾港工業団地、平成



中城湾港地区(平成10年)



中城湾港地区(現在)

21年度から名護市屋部工場適地等への給水を開始しています。

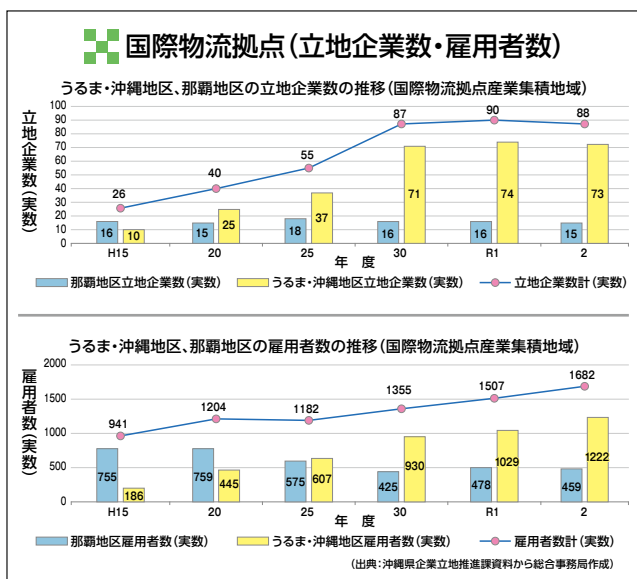
また、工業団地の造成事業を行う機関に対し、利子補給や補助金による支援を行った結果、糸満工業団地や中城湾港工業団地は、今では多くの企業が集積する県内最大の工業団地となっています。

産業基盤の整備とあわせて、平成14年には民間主導の自立型経済の構築を主眼に、おいた沖縄振興特別措置法が制定され、その後国際物流

産業集積地域等の特区指定など、多くの産業振興施策により、更なる産業の集積を図っています。また、平成19年には企業立地促進法が施行され、地域主体の計画的な企業立地促進に取り組んできました。同法は平成29年に地域未来投資促進法として改正され、引き続き地域の高付加価値産業を創出するため支援を行っています。

#### 地域産業振興施策

「80、90年代の沖縄地域産業ビジョン」を策定して以降、沖縄経済を取り巻く環境の変化とともに、地域経済産業ビジョンも変遷してきました。平成14年度には「OKINAWA型産業振興プロジェクト（産業クラスター計画）」がスタートし、沖縄経済の持続的な発展を目的とした産学官の人的ネットワークが形成され、沖縄でイノベーションを創出する



るための環境整備が行われました。平成25年度には、「沖縄成長産業戦略」を策定し、沖縄が東アジアの中心に位置するといふ地の利を活かしたヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点として活躍するため

の施策を展開する等、時代に沿った産業振興の基本方針を検討・推進してきました。令和2年度の「沖縄の産業振興のあり方検討会」では、今後、成長可能性が高いと見込まれる製造業、情報通信産業、医療・バイオ関連産業、スポーツ・ヘルスケア関連産業、航空機整備事業関連の振興について新たな方向性が示されました。社会的課題のトレンドであるカーボンニュートラルの推進、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の普及拡大、SDGsの浸透等にも迅速に対応しながら、今後も沖縄のポテンシャルを最大限に発揮できる支援を目指しています。



沖縄のポテンシャル「地の利」  
～東アジアの中心～



沖縄アリーナ



医療・バイオ関連企業における研究開発の様子

## 2 商工業の振興

### 製造業への支援と 情報化の推進

復帰以降、沖縄の振興開発を進める上で、商工業分野の

振興も様々な形で進められてきました。

競争力のある生産分野の環境整備が重要であったことから、特に製造業では、企業等へ補助金や金融・税制等の支援が行われてきました。

近年では、島しょ県という沖縄の産業構造の課題解決に向け、域外においても高い競争力を持つ企業に対し、支



沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金を活用して企業が導入した設備

援を行っています。例えば、先進的で沖縄の特色を活かしているものづくり事業や、移入製品の県内生産に取り組む事業への支援、物流事業者のデジタル化支援、物流コストの把握や情報技術活用による物流効率化に向けた調査等に取り組んでいます。

さらに、生産技術向上を促すため、日本産業規格（JIS）表示制度による企業の社内標準化や品質管理などの指導を行うなど、その育成と発展にも取り組んできました。

昨今の企業は、競争力維持・強化のためにDX推進が求められる一方で、セキュリティの脆弱性による情報漏洩が社会課題となっています。こうした課題に対し、企業のDXを推進する人材を育成支援するとともに、セキュリティ対策に関する情報発信や、産業の情報化や地域情報化の推進も行っています。

### 知的財産の活用推進

沖縄県内で知的財産を活用できる環境を整備するため、

平成17年に「沖縄地域知的財産戦略本部」が設置されました。当本部には沖縄県内の主要な支援機関が参画しています。その後「沖縄地域知的財産推進計画」を策定し、知的財産を活用した沖縄経済の伸長を実現するため、それぞれ連携しながら、知的財産に関する普及啓発や制度の活用促進事業等を実施しています。



知的財産に関する沖縄県立図書館での展示の様子(2021.4)

### 伝統工芸品産業の振興

商工業分野への支援としては、伝統産業への支援も積極

的に行っています。沖縄には、国指定の伝統的工芸品が16品目（※）ありますが、生活様式の変化への対応の必要性や生産従事者の高齢化等の課題を抱えています。これらに対し、沖縄総合事務局では、後継者育成、販路開拓、意匠開発、ブランディング等の支援に取り組んでいます。



伝統工芸品をモチーフとしたかりゆしウェア

### （※）沖縄の伝統的工芸品 16品目

国指定伝統的工芸品	国指定伝統的工芸品
1 久米島紬	9 琉球漆器
2 宮古上布	10 与那国織
3 読谷山花織	11 喜如嘉の芭蕉布
4 読谷山ミンサー	12 八重山上布
5 壺屋焼	13 八重山ミンサー
6 琉球絣	14 知花花織
7 首里織	15 南風原花織
8 琉球びんがた	16 三線



北谷町／デポアイランド



沖縄市／プラザハウス



那覇市／国際通り

### 3 商業・流通・サービス産業支援施策の展開

商店街の衰退が深刻化する中、平成10年以降、県内市町村の「中心市街地活性化基本計画」や商店街振興組

合等の活動に対し、補助金交付等の支援を実施してきました。

近年では、人口減少や電子商取引の台頭など、地域経済の構造変化に伴い、商店街等は地域における雇用や生活関連サービスなど生活に不可欠な機能の維持・確保を担う主体としての期待が高まる中、地域の課題解決や新たな賑わいの創出に対する支援を行っております。

県内のサービス産業に対しては、「ITツール」導入支援や、デザイン思考を経営に取り入れる「デザイン経営」の普及啓発を行うなど、中小企業等の生産性向上を目的とした取組を行っています。最近では、場所や時間にとらわれない働き方である「テレワーク」を推進することで、都会と

地方との新しい関係構築など、地域の産業振興へ繋げる取組を実施しています。

### 4 中小企業への支援

#### 経営力の強化

中小企業を巡る経営課題が複雑化する中、中小企業支援事業の担い手の多様化・活性化を図るため、平成24年8月30日に「中小企業経営力強化支援法」が施行されました。中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う経営革新等支援機関を認定する制度が創設され、令和4年6月現在、沖縄県内では261機関が認定されています。

さらに、中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階の経営課題や支援ニーズにワンストップで対応するため、沖縄県よろず支援拠点が平成26年に設置されました。沖縄県よろず支援拠点における相談者満足度は約90%となっており、沖縄県内の中小・小規模事業者の支えとなっています。

#### 経営改善・事業再生の支援

収益性のある事業を有するにもかかわらず、財務上の問題を抱える中小企業の再生を支援するため、平成15年に中小企業再生支援協議会が創設され、支援を行ってきました。その後、令和4年4月には、中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターを統合し、「中小企業活性化協議会」が設置され、中小企業の収益力改善、事業再生、再



よろず支援拠点の事業者相談



事業承継について県内金融機関のトップ会談を開催

チャレンジを一元的に支援する「中小企業の駆け込み寺」として、幅広い相談に対応しています。

令和3年度からは、企業の後継者不在率が約8割と全国1位だった沖縄県の状況に危機感を持ち、経営者に対する事業承継への認識を向上させる「事業承継啓発月間」を設定しました。月間中は、関係機関と連携し集中的に啓発イベント等を行うことで、後継者不在率全国平均レベルを目指します。

## 5 環境・資源・エネルギー 対策

### 循環型社会の構築

廃棄物の発生を抑制し、資源の有効利用を図り、循環型社会を構築することは地球規模の課題です。とりわけ、観光産業が経済を牽引する沖縄においては、重要な取り組みの一つとなっています。このため、家電リサイクル法等のリサイクル関連法に基づき、消費者・事業者が取り組むゴミの減量化、リサイクルを促進するため、制度の普及啓発、指導等を行っています。ま



家電を手解体する様子(拓南商事HP)

## 産業振興

た、令和4年4月には、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組(3R+Renewable)を促進するため「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されました。



自社ホテルの温泉と、電気及びボイラー熱源(コジェネ)利用のため、水溶性天然ガスを採掘

### 鉱物資源の有効活用

本島北部地域には古生代石灰岩、本島中南部地域及

## 沖縄の経済産業の振興

び各離島には琉球石灰岩が賦存しています。石灰石は、主として建築、土木資材、セメント原料等の基礎資材として使用され、沖縄の産業基盤の整備等に大きく貢献しています。また、水溶性天然ガスの埋蔵が沖縄本島中南部を中心に確認されており、ホテルでのコジェネ※利用が行われる等、分散型電源としての利用促進が期待されています。さらに、沖縄トラフの海底熱水鉱床には、貴金属を含む豊富な鉱物資源の埋蔵が確認されています。

※コジェネレーション(コジェネ)とは、石油、天然ガス等を燃料として発電し、発電時の排熱も同時に回収、利用するシステムのこと。

### 石油の備蓄等

沖縄県内には、油槽所保有会社2社、備蓄会社2社の計4社が立地していて、これら4社の石油貯蔵量は約九百万klです。

なお、県内で石油製品の製造を行っていた平成26年までは、石油製品の製造品出荷額は、県内鉱工業製品出荷額全体の約30%を占めていました。



石油関連施設

### 電力・ガスの安定供給

電力及びガスは、今や暮らしや経済活動に不可欠なライフラインです。

電気は、沖縄復帰の際に、沖縄振興特別措置法に基づ

く特殊法人として設立された沖縄電力株式会社及び民営五配電会社により供給が行われました。その後、沖縄電力株式会社は、五配電会社の資産・負債を引き継ぎ、昭和63年に民営化されています。平成28年4月には電力の小売が全面自由化され、県内でも新電力の参入が増加しており、令和4年5月時点における新電力の販売電力量シェアは、11.5%となっています。

電力の安定供給とともに環境負荷への低減が求められる中、沖縄電力株式会社は、平成24年に県内初の液化天然ガス(LNG)発電所として吉の浦火力発電所(中城村)の運転を開始しました。現在では、3種類(石炭、LNG、石油)の電源構成となっており、経済的かつ安定的な供給体制が構築されています。また、台風被害を避けるため、強風時に倒せる風車「可倒式風車」を国内で初めて導入するなど工夫が続けられています。

なお、大規模電源の立地を促進するため、沖縄総合事務局



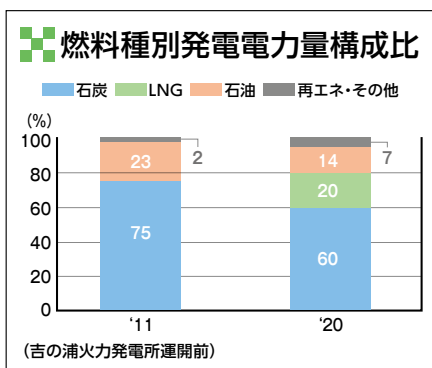
可倒式風車



吉の浦火力発電所



安部メガソーラー



局では、電源立地市町村及び周辺市町村（電源地域）等に対し交付金等を交付し、電源地域等の振興及び活性化について支援しています。

ガスの供給については、平成29年4月からガスの小売が全面自由化となり、既存の都市ガス会社社の導管を使って様々な会社社がガスを供給・販売できるようになりました。令和4年8月末現在の沖縄県における登録ガス小売事業者は30社となっています。復帰時と比べ、都市ガスの取付メーター数は約5倍、旧簡易ガスの供給地点数は約8倍と拡大しており、安定供給の使命はますます重要になっています。

**新エネルギー・省エネルギー導入・推進**

平成24年以降、再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間電気事業者が買い取ることを義務づける「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、再生可能エネルギーの導入拡大を図ってきました。また、水素やアンモニアなどのクリーンエネルギー導入調査事業を実施するなど、脱炭素化社会の実現に向けた推進策を実施しています。

省エネルギーについては、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づき、一定規模以上のエネルギーを消費する事業場に対し、エネルギー管理者の選任等の義務を課す一方で、功績者及び優良工場等に対する表彰、省エネルギー推進に係る各種広報事業、自治体における省エネルギービジョン策定への支援を行っているところです。



浦添市立港川中学校屋上に設置された太陽光発電施設